

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
芝西町結崎862-7 0745-43-2415
川田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
吉田本町大木113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-1 0744-33-8570
(事務局)池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風440-5 0745-43-2661

民・自など「改憲しやすく」狙う

96条改憲へ 議連発足

民主、自民など超党派の改憲派議員約100人が7日、憲政記念館で、「憲法96条改正を目指す議員連盟」の設立総会を開きました。改憲の発議要件を衆参各議員の「3分の2以上」の賛成から「過半数」に変え、9条改憲などに向けたハードルを引き下げることがねらうものです。

総会には、両党のほか、みんなの党、たちあがれ日本などの各党の議員が参加。西岡武夫参院議長も出席しました。議連顧問に森喜朗、麻生太郎、安倍晋三の歴代首相が就任しました。

各党の呼びかけ人代表があいさつし、民主党の小沢鋭仁前環境相は「価値中立というか憲法の個別の話に入る前に、96条を見直し、憲法改正に向かいやすい環境をつくるべきだ」と述べました。

自民党代表の古屋圭司元経済産業副大臣は、衆院なら101人以上、参院なら51人以上の賛同者で国会に96条改憲原案を提出すれば、稼働していない憲法審査会の背中を押せると指摘。賛同者は200人を超えており、「具体的改憲原案を提出しようという動きは憲法制定以来初めてだ」と強調しました。顧問の安倍元首相は、「いよいよ厚い壁に穴があく」と強調。現行の平和憲法を「敗戦の大きなショックとマインドコントロールによって、不磨の大典として長い間、宗教的ともいえる信仰

の対象になってきた」となじり、「いまの憲法が正しいなら（改憲発議後の国民投票で）判断を下げばいい」などと語りました。

憲法96条1項（改正の手続）

この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票においてその過半数の賛成を必要とする。

2011年6月8日(水)「しんぶん赤旗」

復興口実に増税への道 復興基本法案 衆院通過 被災者こそ主役

民主、自民、公明3党提出の復興基本法案が10日、衆院本会議で賛成多数で可決されました。日本共産党の高橋ちづ子議員は反対討論にたち、「今求められているのは被災者一人ひとりの生活基盤を再建すること。そのための支援を速やかにかつ具体的に行うことだ」と主張しました。

高橋氏は、復興の基本は被災者が主役で上からの押し付けではないこと、生活の基盤である住まいと生業の再建が復興の土台だと主張してきたが、「そうした肝心の点があいまいだ」と批判しました。

法案が掲げる「21世紀半ばにおける日本のあるべき姿」「先導的な施策」とは大企業の要求にこたえる「新成長戦略」であり、漁港の集約と企業参入を進める水産復興特区のように、「壊滅的な被害を受けた地域に、この際とばかりに規制緩和、自由貿易などを叫び、被災者が置き去りにされている」と述べました。

国が定める基本方針を踏まえた地方公共団体の「責務」を定め上からの押し付けが可能になる仕組みを盛り込んだことは認められないと強調しました。

さらに高橋氏は、復興財源に増税を打ち出している復興構想会議を法的に位置づけるもので、「復興を口実とした消費税大増税に道を開くことになりかねない」と批判。福島原発事故の復興についても事故収束のめどがつかないなら復興に取り組むとしているにすぎないことをあげ、「あらゆる損害への補償、長期的な生活支援と健康対策、故郷の再生と人々が戻れるように特別の枠組みが必要だ」と求めました。

賛成討論で自民党の加藤勝信議員は、「自民党案を丸のみしていただいた」と評価。反対したみんなの党の柿沢未途議員は、財源として、労働保険特別会計の取

東北地方・太平洋沖地震への救援募金に「協力を」
日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。
【郵便振替口座】
00170017198422

名義は、日本共産党中央員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

り崩しや国債の日銀引き受けなど国民生活を脅かす主張を展開しました。
2011年6月11日(土)「しんぶん赤旗」

「福島」が政策転換させた 独首相原発の危険、制御不能 撤退法案を提出

ドイツのメルケル首相は9日、連邦議会（下院）で演説し、原子力発電から撤退し、代替として風力などの再生可能エネルギーに転換するとの政策について述べました。独政府は同日、関連8法案を提出しました。

メルケル氏は福島第1原子力発電所の事故が「私の原発への態度を変えた」と表明。事故は依然として深刻な状況が続いており、「日本のような技術力が高い国でも原子力の危険はコントロール不可能だ」と語りました。

ドイツが福島原発事故を引き起こしたのと同じような地震や津波の脅威にさらされているわけではないしながら、同国の倫理委員会と原子力安全委員会の二つの諮問機関が原発維持の危険を検討した結論を受けて、政治的決断として原発から撤退すると強調しました。

これに対し、野党側が意見表明。社会民主党と90年連合・緑の党は基本的に支持を表明しました。左翼党は政府提案より早い2014年までの原発廃止を提案し、電力会社の公営化を主張しました。政府提案では、旧式の原発7基と故障多発の1基の計8基を即時廃止し、残る9基については15、17、19年にそれぞれ1基、21、22年にそれぞれ3基閉鎖します。

代替エネルギー源として再生可能エネルギーに重点を置き、同エネルギーによる発電量の割合を現在の17%から、20年に35%、50年に80%まで引き上げます。また電力使用量を20年までに現在より10%減らすとしています。
2011年6月11日(土)「しんぶん赤旗」



日刊月2,900円
日曜版●月800円

「反対請願」 継続 審議になる

六月議会に、一四七三（公営ギャンブル）です。

筆の署名を添えて「ボートピア設置に反対を求める請願」が提出され議会委員会で審議されました。私も反対」といいながら「継続審議」を主張。小走善秀委員は、「周りから言われてあやふやな状態では判断できない。この5人で直ちに判断するのは重い」という理由で継続審議を求めました。竹邑利文委員長は、「財政上の収入があるか天秤にかけなアカン」と主張し、継続審議を委員長裁決で決めてしま

ました。ボートピアは競艇場青少年の健全な育成に障害となる施設です。何故「ダメ」と言えないのか？ 不思議です。「（ボートピアは）選択肢の一つ。準工業地域に変更する事はこういうこと」と公言して恥じない町長には驚きました。

「ギャンブルの町田原本」というイメージが広がると、子育て世代から敬遠されます。「住んでいない町のイメージが悪くなる事に反対」という声をもっとあげて「ボートピア反対」を実現しましう。

田原本町議会議員
吉田 容一



三宅町6月議会

三宅町の平成23年度、第2回定例議会が6月10日午後1時半から開会され、3時過ぎには閉会しました。

議案は、一般会計補正予算、母子医療条例の一部改正、式中の指導主事設置条例の一部改正、訴訟の提起（2件）、専決処分（町税条例の一部改正）、一般会計、下水道会計の繰越明許費の繰越計算書の報告、水道会計の予算繰越の報告がされる。追加議案として、水道可決されました。固定資産評価委員の選任について多数で可決、農業委員の推薦については全員賛成で可決されました。

一般質問は4議員（新入議員2名）が、町道3号線の黒田踏切の拡幅、

池田 年夫



救援ボランティア

梅雨らしい日よりです。こうした中、先週三日〜六日まで、福島県いわき市へ震災の救援ボランティアに出かけて来ました。

現地は、映像などで知っていた通り、津波にやられた地域は根こそぎ家ごと持って行かれています。惨憺たる状況でした。直接の津波被害が及ばない地域でも広範囲に渡って、ほとんどの木造家屋で屋根の地瓦は大丈夫なんです。棟は熨斗瓦ごとゆすり飛ばされて、どの家もブルーシートで覆われていました。

我々は、二班に分かれて、現地での一日目は非

町長の答弁

先日、六月議会が終わりました。今回は何と言っても住民の方がたの一番の関心事は、ボートピアの件だったと思います。そこで私は「町長のま

いろいろな角度から精査する必要があります。何ともしや、ピントはずれな答え。（2）については「私には権限はない」それは間違ってますか？

これに対して、町長は「当該地区（西竹田、十六面）は、幅広い建築物の用途が可能でありまして、大きな選択肢のひとつと理解しております。このことから、ご質問の施設については、長い期間で見えた場合どうかなど、

川西町議会議員
芝 和也



田原本町議会議員
森 良子

